

現地視察を終えて

第5回東部海浜開発事業検討会議(平成19年3月10日開催)において現地視察を行ないました。この資料は視察後各委員の提出レポートにもとづいて作成しています。

現地視察にて確認したこと

n 干潟の価値について

1. 干潟の定義
2. 干潟の浄化機能
3. 干潟の生物の多様性
4. 干潟に住む生物の営みとその役割や希少さ
5. クビレミドロ
6. トカゲハゼの生息地

} 干潟の役割

n 海の汚染について

1. 生活排水やゴミの投棄
2. 下水道整備が進む中、費用の個人負担等の問題で家庭との接続率が低い。

n 比屋根湿地について

1. 南側の湿地部分に関してはそれなりに自然が保たれていることが分かり、数多くの鳥も確認した。
2. 行政と地域住民が一体となって取組みが始められていた。

n 工事の進捗について

1. 面積の広さを実感した。
2. 想像以上に進捗していた。

n 工事を進めるにあたっての環境への配慮について

1. 工事の進め方や工法もかなり環境に配慮しているのが見て取れる。
2. 現場では、汚れ・ゴミを出さぬよう細心の注意を払って工事を行っていることが、吸殻ひとつ落ちていないことから伝わった。
3. 橋梁現場では、自然に配慮して汚染を最小限に止めて慎重に工事を進めていた。

n 土地利用計画について

1. 人工ビーチからの景観が意外に良かったこと
2. 工事現場周辺(人工ビーチ付近)の海水の透明度が高かったこと

これからの検討会議について

n 客観的かつ多角的に事業を精査

1. 埋立後の潮流の変化、水の澱みが懸念される現計画の是非については、より多角的な観点から検討する必要がある。
2. 事業計画が人間の目線だけでなく生物の視点から検証される必要性がある。
3. 干潟を埋め立てる程の事業価値があるのか、精査する必要性がある。
4. 沖縄市の活性化を目的とするのであれば、この資源(海の透明度の高いこと)を生かすプランが今後出せるかどうか、それも重要な課題。

n 公平公正な観点から事業を公開

1. この圧倒的な規模の事業を前に、会議が出来ること、出来ないことを見極めたうえで、市長に、市民にどんなメッセージを送るのか、そろそろゴールを決めて動き出さなければならない時期なのかもしれない。
2. 埋立の事業主体は国および県であり、工事中止の権限は沖縄市にあるのだろうか？ 当会議の結果を踏まえ市長が中止を唱えたところで県と国の事業を途中で止められるのか？ 止めたところで、その後どんなことが起こるのか。われわれにどのような選択肢が残されているのかを知らなければならぬ。進めることで得るもの、失うもの。止めることで得るもの、失うもの。これをはっきりさせることがこの会議の課題なのではないだろうか。
3. 知らないことに関しては興味を持ってない。興味が無ければ積極的に知ろうとしない。沖縄の人々の本事業に対する興味が薄さ(薄いと感じる)は、そういった知識を得る機会が教育の場や遊びの場になかったからではないだろうかと感じる。

n その他

1. 事業コンセプトの見直しを行い、町おこしの成功事例を参考に、人を呼び込める仕掛け、人工ビーチとのマッチング、市中心街との連結など様々なアイデアを持ち寄り、事業の目的である中部圏東海岸域の振興と活性化の起爆剤に繋がるよう検討会議としての案を提言すべき。

解消された疑問 その1

n 干潟とは(定義)

q 干潮時干上がる部分だけではなく、生物・物質循環面からも周辺一体を干潟と呼ぶことが理解できた。本事業における干潟の定義は+0.2~+2.2であり、専門的な認識の上では狭義といえるようだ。

n 干潟の価値

q 藤田委員の資料により確認。生息する生物種や生物の生活史における重要性、機能や成因などで判断。

q 干潟の機能、役割(陸上からの汚染物質を浄化している、海からの恵みを与える)について大まかに理解できた。

n 昔の干潟はどうだったか

q 事前配付資料より

n 希少生物はどれだけいる？

q 事前配付資料より

n 干潟への生活排水の流入

q 参考資料および目視で確認。泡瀬地区の下水道整備率は100%だが、各家庭との接続率が70%程度にとどまっている。

解消された疑問 その2

n 干潟に影響を与える要因

q 沖縄市の場合生活排水やゴミの投棄が少なくない影響を及ぼしている。他の要因も考慮する必要あり。

n 浄化槽の状況

q 事前配付資料より

n 下水道の状況

q 事前配付資料より

n 比屋根湿地の調査データ

q 事前配付資料より

n 現在の工事の進捗状況

q その規模と状況は身をもって体感した。あとは具体的な進捗率を%で提示してほしいところ。

q 環境に配慮している(汚濁防止など)という工事の進め方

n 浚渫土砂量と埋立て必要量は見合っているのか

q 視察時、国からの説明(公式見解ではありませんが)により

q 視察時での説明でバランスが取れているという説明。検証は必要か。

q 浚渫土砂の捨て場が開発計画の最大の目的ではないか。

新たな疑問

n 雨水幹線の汚水について

q 下水道接続率向上のための活動内容と実績

n 浚渫と埋立てについて

q 市として、国への工事の一時中断要請を検討したことがあるか。

q 国の参画時、浚渫土砂の処分方法は埋立て以外のプランはあったのか。

q なぜ人工島埋立て必要土砂量と浚渫土砂量がピタリと一致するのか。

q 浚渫土砂量の年次計画はあるのか。

q 新港地区埋立ての使用に耐えられなかった土砂が、なぜマリンシティには使用できるのか。(技術革新?)

q 環境への配慮のためにかけられた費用は? 様々な環境対策費用等で、当初予算をオーバーするのではないか。またその負担先は?

q 埋め立て範囲を縮小することは可能か。

n 東部海浜開発事業について

q 沖縄市が本事業を中止した場合におこる問題(損害賠償なども含めて)は?

q もし、国や県が埋め立てを中止した場合にも、この事業は継続されるのか?

q 沖縄市長に中止要請の権限はあるのか?

q 粛々と事業が進められているが、市は事業を中止することができるのか。

q 事業の中止を国に申し入れた場合に、国からどのようなペナルティがあるのか。

q 強風を防護する土地利用のあり方を再考する必要があるのではないか。

n 他事例について

q 佐敷の埋め立てが中止されたが、背景・経緯・理由を知りたい。